



# 平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社ノダ

上場取引所 東

コード番号 7879

URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 安川 隆二

(TEL) 03 (5687) 6222

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	33,589	1.5	1,656	153.2	1,685	135.4	456	△19.9
22 年 11 月期第 3 四半期	33,078	△0.7	653	—	715	—	570	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	29.78	—
22 年 11 月期第 3 四半期	35.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	35,027	9,215	24.7	572.39
22 年 11 月期	34,830	9,153	24.4	539.32

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 8,640 百万円 22 年 11 月期 8,494 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23 年 11 月期	—	2.50	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	46,900	1.5	2,050	70.0	2,030	64.1	800	△44.4	52.99	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料の4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年11月期3Q	17,339,200株	22年11月期	17,339,200株
23年11月期3Q	2,242,975株	22年11月期	1,589,675株
23年11月期3Q	15,325,118株	22年11月期3Q	15,916,455株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記 .....	9
(6) セグメント情報 .....	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(8) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年12月～平成23年8月)は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力供給問題、円高や株価の急激な変動、雇用不安など景気は先行き不透明な状況で推移しました。新設住宅着工は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政策支援による下支え効果もあり回復傾向となりましたが、床材を中心に原材料価格が高騰し収益を圧迫しました。こうしたなか、当グループは収益力の向上をはかるため、引き続き生活提案商品や環境配慮型商品を中心とする営業展開を推進し、高付加価値製品の拡販に取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、マーケットの新規開拓等によりシェアの確保に努めてまいりました。

年初より、新興国の経済成長等の要因もあり建材製品の原材料である輸入合板の引き合いが強く産地価格が上昇傾向となり、建築資材の先高感から売上高は堅調に推移しておりましたが、東日本大震災により東北地方の合板及び建材関連の多くの工場が被災し物流も混乱するなか、建築資材全般で供給不足となったこともあり、主力の建材製品は売上高が増加いたしました。

なお、東日本大震災の津波により連結子会社石巻合板工業株式会社(宮城県石巻市)の本社及び工場が被災し国産針葉樹合板の生産を停止したことにより、マレーシアの合弁会社(サンヤン社)をはじめとした輸入南洋材合板の販売に注力したものの、合板部門の売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高33,589百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益1,656百万円(前年同期比153.2%増)、経常利益1,685百万円(前年同期比135.4%増)となりました。

なお、連結子会社に係る上記震災関連損失を特別損失に計上したことなどから四半期純利益は456百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〔住宅建材事業〕

床材や建具類につきましては、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引き続き拡販に取り組みました。

また、エコ素材MDF(繊維板)などを基材に使用した環境配慮型商品の販売強化などへ取り組むとともに、高付加価値製品の拡販やコスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保、マーケットの新規開拓などに努めました。さらに今般の震災を踏まえ、耐震性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの提案を一層推進いたしました。この結果、上記の通り震災による供給不足感などの要因もあり、床材やドア、引戸、外装下地材、構造用MDF等の販売が伸長し、売上高は24,740百万円、セグメント利益は1,485百万円となりました。

## 〔合板事業〕

針葉樹合板は、震災により連結子会社石巻合板工業が国産針葉樹合板の生産活動を停止したことから売上高は大幅に減少いたしました。その間、被災した合板事業の復旧作業にグループを挙げて全力で取り組み、本年8月下旬には国産針葉樹合板の生産を一部再開することができました。なお、年内には震災以前の生産水準に復帰できる見込です。

一方、輸入南洋材合板は、3月に発生した震災の影響による供給不足感もあり合板相場は5月まで堅調に推移しておりましたが、6月以降は輸入量の急増や復興関連工事の遅れによる荷動きの停滞などもあり厳しい市場環境となりました。こうしたなか、当グループは引き続き品質管理や採算管理の強化・徹底をはかるとともに、認証合板など顧客ニーズに合致した製品の品揃え拡充により提案営業を強化し、またマーケットの新規開拓や高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めました。

これらの結果、売上高は8,849百万円、セグメント利益は1,051百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は35,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。その主なものは、原材料及び貯蔵品の増加454百万円、製品の増加324百万円、その他(流動資産)の増加771百万円、有形固定資産(建物及び構築物、機械装置等)の増加386百万円、投資有価証券の増加196百万円、受取手形及び売掛金の減少1,132百万円、現金及び預金の減少665百万円、仕掛品の減少170百万円などによるものであります。

負債は25,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。その主なものは、災害損失引当金の増加567百万円、長期借入金の増加85百万円、資産除去債務の増加32百万円、その他(流動負債)の増加799百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少843百万円、支払手形及び買掛金の減少455百万円などによるものであります。

純資産は9,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加379百万円や、自己株式の取得による減少207百万円、少数株主持分の減少85百万円、その他有価証券評価差額金の減少17百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ675百万円減少し、4,923百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は392百万円となり、減価償却費の計上による574百万円の増加や、災害損失の計上による1,259百万円の増加、売上債権の減少による1,132百万円の増加、たな卸資産の増加による1,032百万円の減少、仕入債務の減少による455百万円の減少、災害損失の支払による503百万円の減少、保険金の受取りによる250百万円の増加、その他347百万円の減少などの要因から、1,082百万円の収入(前年同期は661百万円の収入)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による563百万円の減少などの要因から、603百万円の支出(前年同期は352百万円の支出)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の減少による614百万円の減少、長期借入金の増加による400百万円の増加、長期借入金の返済による542百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少、リース債務の返済による23百万円の減少、配当金の支払いによる77百万円の減少、自己株式の取得による207百万円の減少により、1,153百万円の支出(前年同期は126百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年7月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

##### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、主として前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### ・「持分法に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

##### ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

#### ②表示方法の変更

##### ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111,470	5,776,658
受取手形及び売掛金	6,069,377	7,201,790
製品	5,585,765	5,261,688
仕掛品	999,629	1,170,357
原材料及び貯蔵品	1,800,359	1,345,830
繰延税金資産	476,302	469,080
その他	1,402,855	630,971
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	21,445,159	21,855,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,741,814	1,861,835
機械装置及び運搬具(純額)	2,023,639	2,376,907
工具、器具及び備品(純額)	120,345	119,591
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産(純額)	99,335	133,425
建設仮勘定	915,541	22,005
有形固定資産合計	9,369,253	8,982,343
無形固定資産		
リース資産	9,479	11,604
その他	54,963	47,196
無形固定資産合計	64,443	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388,070	3,191,673
長期貸付金	68,734	75,663
その他	695,222	669,330
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	4,149,027	3,933,667
固定資産合計	13,582,723	12,974,811
資産合計	35,027,883	34,830,589

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,347,105	7,802,397
短期借入金	8,401,578	9,245,032
未払法人税等	41,858	65,850
災害損失引当金	567,627	—
その他	2,762,446	1,963,308
流動負債合計	19,120,615	19,076,589
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,419,859	1,333,884
リース債務	82,139	106,665
繰延税金負債	302,183	319,024
退職給付引当金	4,416,155	4,413,136
資産除去債務	32,370	—
役員退職慰労引当金	369,170	357,720
固定負債合計	6,691,877	6,600,430
負債合計	25,812,492	25,677,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,181,354	5,802,038
自己株式	994,578	787,482
株主資本合計	8,915,598	8,743,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,530	76,038
繰延ヘッジ損益	8,204	2,510
為替換算調整勘定	325,055	327,904
評価・換算差額等合計	274,729	249,355
少数株主持分	574,522	659,545
純資産合計	9,215,390	9,153,569
負債純資産合計	35,027,883	34,830,589



(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	33,078,959	33,589,841
売上原価	25,032,842	24,481,180
売上総利益	8,046,116	9,108,661
販売費及び一般管理費	7,392,208	7,452,648
営業利益	653,907	1,656,013
営業外収益		
受取利息	11,286	9,596
受取配当金	26,183	29,258
受取保険金	22,275	10,542
為替差益	5,121	12,148
持分法による投資利益	216,985	163,858
その他	49,834	49,071
営業外収益合計	331,687	274,475
営業外費用		
支払利息	165,148	156,604
売上割引	24,014	24,926
売上債権売却損	60,474	43,861
その他	19,977	19,966
営業外費用合計	269,614	245,358
経常利益	715,981	1,685,130
特別利益		
保険差益	24,075	—
その他	27,720	—
特別利益合計	51,795	—
特別損失		
固定資産除却損	7,722	1,053
投資有価証券評価損	54,721	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,370
災害による損失	—	1,259,069
特別損失合計	62,443	1,292,493
税金等調整前四半期純利益	705,333	392,636
法人税、住民税及び事業税	31,287	27,561
法人税等調整額	5,631	5,780
法人税等合計	25,656	21,780
少数株主損益調整前四半期純利益	—	370,855
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	109,675	85,574
四半期純利益	570,002	456,429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705,333	392,636
減価償却費	725,898	574,783
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,090	11,450
災害損失	—	1,259,069
固定資産除却損	7,722	1,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,370
受取利息及び受取配当金	37,470	38,854
支払利息	165,148	156,604
投資有価証券評価損益 (は益)	54,721	—
持分法による投資損益 (は益)	216,985	163,858
売上債権の増減額 (は増加)	146,725	1,132,413
たな卸資産の増減額 (は増加)	383,065	1,032,670
仕入債務の増減額 (は減少)	168,277	455,292
未払消費税等の増減額 (は減少)	75,054	78,717
その他	589,709	347,516
小計	809,756	1,443,471
利息及び配当金の受取額	45,791	50,447
利息の支払額	146,569	148,628
法人税等の支払額	47,395	48,213
災害損失の支払額	—	503,558
補助金の受取額	—	38,784
保険金の受取額	—	250,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,583	1,082,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	9,998	597
有形固定資産の取得による支出	312,193	563,379
貸付けによる支出	12,749	10,734
貸付金の回収による収入	23,041	19,722
その他	41,080	38,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,980	603,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	299,230	614,914
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	786,285	542,565
割賦債務の返済による支出	88,320	88,320
リース債務の返済による支出	18,877	23,502
配当金の支払額	—	77,114
自己株式の取得による支出	32,414	207,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,666	1,153,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	181,936	675,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,166,543	5,598,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,348,479	4,923,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。

固定資産等の原状回復費用	1,579,113千円
たな卸資産の廃棄損	367,270
固定資産の廃棄損	152,365
操業休止期間中の固定費	132,367
小計	<u>2,231,117</u>
災害補助金及び雇用助成金	722,047
受取保険金	<u>250,000</u>
差引 災害による損失	<u><u>1,259,069</u></u>

なお、第3四半期連結会計期間末において見積られる損失を災害損失引当金として計上しており、上記損失には同引当金繰入額567,627千円を含んでおります。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業」に区分しておりますが、前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,740,665	8,849,175	33,589,841		33,589,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,086,680	3,086,680	3,086,680	
計	24,740,665	11,935,855	36,676,521	3,086,680	33,589,841
セグメント利益	1,485,839	1,051,118	2,536,957	880,944	1,656,013

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去74,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用806,352千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。